

3月 大阪 ビジネス・ロー・スクールのご案内

2020年株主総会への対応と 「想定問答」作成の留意点

～2020年版「株主総会想定問答集」をテキストとして～

主催 株式会社 商事法務

開催の要領

■講師 河和哲雄 弁護士（河和法律事務所）

■日時 2020年3月18日（水）
午後1時～4時（計3時間）

■会場 大江ビル 13階 会議室
（大阪市中央区農人橋1-1-22）

■定員 40名（申込順）

※会場での録音・撮影，パソコン・携帯電話の使用は
ご遠慮願います。

■お支払額 1名につき39,600円

（受講料36,000円+消費税等（税率10%）3,600円）

■同一の受講申込書にて1社2名以上申込の場合，2人目から受講料を2,000円（税抜）引きといたします。

■経営法友会会員の方を対象として，先着10名様までに限り，受講料を1名につき25,200円（税抜。上記割引との併用はありません）に割引いたします（10名に達した時点で割引を締め切ります）。会員の方は，下記受講申込書の「 経営法友会会員」の に✓を入れて下さい。

■講義資料・レジュメのみの販売はいたしません。

※テキストとして，「別冊商事法務No.448 2020年版株主総会想定問答集」(2020年2月刊行予定，株商事法務発行)を配付（無料贈呈）いたします。

講座開設の趣旨

くわしくは，裏面申込要領をご覧ください。

▶本セミナーは，「別冊商事法務No.448 2020年版 株主総会想定問答集」(2020年2月刊行予定，株商事法務発行)をテキストとして，各社における株主総会想定問答集の作成と株主質問への回答のポイントを分かりやすく解説するものです。

▶今回の想定問答集では，質疑応答例の編成はおおむね昨年版を維持していますが，状況の変化等により不要となった設問を削除する一方，SDGsへの取組みやESG経営，またグループガバナンス対応等といった経営施策・方針をめぐる設問を追加するなど，現時点において各社の参考に資する内容構成になっております。

▶本年総会における説明義務の射程と実務の勘所を確認し，余裕をもって株主総会準備の総仕上げに臨んでいただくため，本セミナーを積極的にご活用下さいますようご案内申し上げます。

〈大阪〉

受講申込書

株式会社 商事法務 御中

FAX 03-3664-8843

年 月 日

(3/18)『2020年株主総会への対応と「想定問答」作成の留意点』(39,600円1名分)(但し 名分)

社名	部署	業種		
住所 (〒 -)	電話番号			
受講者名	左記受講者のEメールアドレス	社歴等 (端数切上)	入社後	実務経験
①		約__年	約__年	Eメール希望
②		約__年	約__年	Eメール希望
③		約__年	約__年	Eメール希望

(※)本「受講申込書」ご記入の連絡先に，今後のセミナー案内等をする事を希望される方は，○で囲んで下さい。↑

経営法友会会員（会員会社の方は， に✓をお入れ下さい。）

I. 本年株主総会の特徴

1. 本年株主総会への視点

- (1) 国内外経済動向と業績, 財務, 経営戦略, 株主還元
- (2) 法令, 関連諸制度の改正等
- (3) 機関投資家, 海外株主等の動向
- (4) 株主総会における株主との建設的な対話

2. 最近の株主総会の状況

- (1) 出席株主数, 発言株主数, 所要時間, 質問の傾向など
- (2) 株主提案権行使事例の増加

II. 株主総会想定問答集2020年版の解説

1. 編集方針・活用上の留意点

2. 株主総会における説明義務の範囲・程度

- (1) 株主の質問に対する説明義務の範囲・程度と説明拒絶事由
- (2) 説明義務の法的基準と実務指針
- (3) 事前の質問通知の手続と留意点

3. 重要な想定質問と説明の在り方

- (1) 最近の質問傾向と今年の予想
- (2) 経営方針—経営計画, 事業戦略, ESG
- (3) 当期業績, 業績予想, 株価動向
- (4) 剰余金配当, 株主還元の方針
- (5) 財務状況

(6) コーポレート・ガバナンス

- ① コーポレートガバナンス・コード, コーポレート・ガバナンス報告書に関する説明義務の考え方
- ② 役員構成, 社外役員の独立性・活動状況, 役員報酬決定の方針・決定手続, 機関設計, 監査体制などについて想定される質問

(7) 内部統制, リスク管理, 危機管理, 子会社・関連会社関連事項

- (8) 会計監査人関連事項
- (9) 各種時事的問題, その他

4. 想定問答集の役割と見直しの在り方

- (1) 想定問答集の役割
- (2) 想定問答集見直しの在り方

5. 議場における説明手続上の留意事項

- (1) 説明義務者と説明分担
- (2) 議事進行手続

III. まとめ

※状況の変化により講義内容に多少の変更があり得ますのであらかじめご了承ください。

お申込要領

■受講のお申込みは, 所定の「受講申込書」に必要事項をご記入のうえ, 下記「申込先」まで郵送, またはFAXにてご送信下さい。なお, 弊社HP上から直接申し込むこともできます。

■申込み受け付け後, 請求書・受講票, 振込用紙をご送付いたします。受講料は, 請求書到着日からセミナー開催後1ヶ月以内の間にお振り込み下さい。特にお申出のない限り, 郵便局または銀行の受領証をもって領収証にかえさせていただきます。なお, 「振込手数料」は, ご負担下さいますようお願いいたします。

■受講料の払い戻しはいたしませんので, ご都合の悪い場合は, 代理の方のご出席をお願いいたします(この場合は, 必ず事前に下記「問合先」までご連絡下さい)。

■ご記入いただきました個人情報, 弊社の「個人情報保護方針」(<https://www.shojihomu.co.jp/p005>)に従って適切に取り扱います。

■反社会的勢力と判明した場合には, セミナーへの出席をお断りいたします。

■講義内容・趣旨等を考慮のうえ, セミナーへの出席をご遠慮願う場合がございます。

■大地震発生等の諸事情により, セミナーを中止・延期する場合がございます。

■申込先 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-9-10(茅場町ブロードスクエア3階)

株式会社商事法務ビジネス・ロー・スクール FAX03(3664)8843(専用)

※FAXによりお申込みいただく場合は, 「受講申込書」を切り離さずにご送信下さい。

■問合先 電話03(5614)5650(ダイヤルイン)

Eメール: law-school@shojihomu.co.jp

URL: <https://www.shojihomu.co.jp/>